

連結貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,078,693	流動負債	3,482,125
現金及び預金	1,318,780	支払手形及び買掛金	1,680,511
受取手形及び売掛金	3,529,773	短期借入金	1,295,660
有価証券	50,810	未払法人税等	78,702
たな卸資産	1,069,286	未払消費税等	28,383
繰延税金資産	82,712	賞与引当金	166,900
その他	54,733	その他	231,967
貸倒引当金	△ 27,405		
固定資産	3,238,609	固定負債	1,198,883
有形固定資産	2,171,717	長期借入金	352,349
建物及び構築物	639,949	長期未払金	106,566
機械装置及び運搬具	294,032	繰延税金負債	3,270
土地	1,151,771	退職給付引当金	554,223
その他	85,963	役員退職慰労引当金	176,225
		製品保証引当金	2,800
		その他	3,449
無形固定資産	286,612	負債合計	4,681,009
土地使用権	250,068		
その他	36,544	純資産の部	
		株主資本	4,407,378
		資本金	1,037,085
		資本剰余金	857,408
		利益剰余金	2,517,165
		自己株式	△ 4,279
投資その他の資産	780,279	評価・換算差額等	135,436
投資有価証券	408,236	その他有価証券評価差額金	80,782
繰延税金資産	196,444	為替換算調整勘定	54,653
その他	180,774	少数株主持分	93,478
貸倒引当金	△ 5,176		
		純資産合計	4,636,294
資産合計	9,317,303	負債及び純資産合計	9,317,303

連結損益計算書

〔 平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,654,319
売 上 原 価		7,235,192
売上総利益		2,419,126
販売費及び一般管理費		1,952,297
営業利益		466,829
営業外収益		
受取利息	5,327	
受取配当金	29,979	
受取賃貸料	19,992	
そ の 他	40,554	95,854
営業外費用		
支払利息	29,344	
受取手形売却損	4,578	
賃貸不動産原価	13,405	
棚卸資産廃棄損	5,687	
そ の 他	4,782	57,799
経常利益		504,884
特別利益		
固定資産売却益	1,195	
貸倒引当金戻入益	1,034	
製品保証引当金戻入益	1,402	
投資有価証券売却益	761	4,394
特別損失		
固定資産売却損	1,534	
固定資産除却損	20,965	
減損損失	14,206	
投資有価証券評価損	29,352	
貸倒引当金繰入額	200	66,257
税金等調整前当期純利益		443,020
法人税、住民税及び事業税	163,562	
法人税等調整額	20,972	184,534
少数株主利益		3,449
当期純利益		255,036

連結株主資本等変動計算書

〔 平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	
平成19年3月31日残高	1,037,085	857,408	2,337,149	△ 3,351	4,228,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 75,021		△ 75,021
当期純利益			255,036		255,036
自己株式の取得				△ 927	△ 927
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	180,015	△ 927	179,087
平成20年3月31日残高	1,037,085	857,408	2,517,165	△ 4,279	4,407,378

	評価・換算差額等			小 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	182,192	45,680	227,872	88,006	4,544,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 75,021
当期純利益			—		255,036
自己株式の取得			—		△ 927
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 101,409	8,973	△ 92,436	5,472	△ 86,963
連結会計年度中の変動額合計	△ 101,409	8,973	△ 92,436	5,472	92,123
平成20年3月31日残高	80,782	54,653	135,436	93,478	4,636,294

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)カワコン、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社春日井テクノプラザ(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

なお、同社は、平成19年9月7日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、平成19年12月25日付をもって清算手続きが終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、同社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～50年

機械装置 2～15年

b 在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産

土地使用权

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

a 機器組込ソフトウェア

見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法

b 社内利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

連結子会社(株)カワコンは、製品引渡し後の保証期間内の補修費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(会計処理の変更)

減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,604千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,082千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が13,291千円、営業利益が14,150千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,190千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	238,558 千円	(131,622千円)
機械装置及び運搬具	36,967 千円	(36,967千円)
土地	536,182 千円	(18,871千円)
土地使用権	86,959 千円	—
投資有価証券	70,229 千円	—
計	968,897 千円	(187,462千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	1,197,521 千円	(883,500千円)
長期借入金	352,349 千円	(104,500千円)
長期未払金	73,954 千円	—
計	1,623,824 千円	(988,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,581,847 千円
3. 受取手形割引高	432,474 千円
受取手形裏書譲渡高	80,571 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式				
普通株式(株)	10,537	2,409	—	12,946

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,409株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,513	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,507	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	484円	51銭
(2) 1株当たり当期純利益	27円	19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,982,880	流動負債	3,095,397
現金及び預金	818,434	支払手形	1,120,802
受取手形	608,320	買掛金	488,080
売掛金	2,491,011	短期借入金	1,034,500
有価証券	50,810	1年以内返済予定長期借入金	86,000
製品	116,138	未払金	108,957
半製品	66,959	未払費用	67,433
原材料	212,560	未払法人税等	41,791
仕掛品	397,930	未払消費税等	15,734
貯蔵品	3,063	前受金	1,003
前払費用	12,823	預り金	9,049
繰延税金資産	62,193	賞与引当金	121,000
未収入金	129,449	設備支払手形	1,043
その他	15,133		
貸倒引当金	△ 1,950		
固定資産	3,073,823	固定負債	631,013
有形固定資産	1,575,513	長期借入金	64,500
建物	454,450	退職給付引当金	404,997
構築物	21,863	役員退職慰労引当金	161,515
機械及び装置	72,472		
車両運搬具	581		
工具器具及び備品	67,995		
土地	958,150		
無形固定資産	29,612	負債合計	3,726,410
借地権	267	純資産の部	
ソフトウェア	24,604	株主資本	4,249,511
電話加入権	4,739	資本金	1,037,085
		資本剰余金	857,408
投資その他の資産	1,468,698	資本準備金	857,265
投資有価証券	408,236	その他資本剰余金	142
関係会社株式	389,003	自己株式処分差益	142
出資金	14,483	利益剰余金	2,359,297
関係会社出資金	276,121	利益準備金	259,271
長期貸付金	4,547	その他利益剰余金	2,100,026
関係会社長期貸付金	14,000	別途積立金	1,683,350
破産更生債権等	435	繰越利益剰余金	416,676
長期前払費用	2,003	自己株式	△ 4,279
繰延税金資産	220,992		
保険積立金	109,048	評価・換算差額等	80,782
その他	34,800	その他有価証券評価差額金	80,782
貸倒引当金	△ 4,976		
		純資産合計	4,330,293
資産合計	8,056,704	負債及び純資産合計	8,056,704

損益計算書
〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,769,159
売 上 原 価		6,052,427
売上総利益		1,716,732
販売費及び一般管理費		1,427,749
営業利益		288,983
営業外収益		
受取利息	3,036	
有価証券利息	186	
受取配当金	29,901	
受取賃貸料	49,947	
事務受託料	48,388	
その他	22,951	154,412
営業外費用		
支払利息	20,813	
賃貸不動産原価	36,015	
受取手形売却損	4,446	
棚卸資産廃棄損	3,437	
その他	1,456	66,169
経常利益		377,226
特別利益		
固定資産売却益	84	
貸倒引当金戻入益	650	735
特別損失		
固定資産売却損	165	
固定資産除却損	5,531	
減損損失	7,085	
投資有価証券評価損	29,352	42,134
税引前当期純利益		335,828
法人税、住民税及び事業税	117,500	
法人税等調整額	29,705	147,205
当期純利益		188,622

株主資本等変動計算書

〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成19年 3月31日残高	1,037,085	857,265	142	857,408
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
平成20年 3月31日残高	1,037,085	857,265	142	857,408

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高	259,271	1,483,350	503,075	2,245,696	△ 3,351	4,136,838
当期変動額						
剰余金の配当			△ 75,021	△ 75,021		△ 75,021
当期純利益			188,622	188,622		188,622
自己株式の取得				—	△ 927	△ 927
別途積立金の積立		200,000	△ 200,000	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—		—
当期変動額合計	—	200,000	△ 86,399	113,600	△ 927	112,673
平成20年 3月31日残高	259,271	1,683,350	416,676	2,359,297	△ 4,279	4,249,511

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成19年 3月31日残高	182,192	182,192	4,319,030
当期変動額			
剰余金の配当			△ 75,021
当期純利益			188,622
自己株式の取得			△ 927
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 101,409	△ 101,409	△ 101,409
当期変動額合計	△ 101,409	△ 101,409	11,263
平成20年 3月31日残高	80,782	80,782	4,330,293

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 製品・半製品・原材料・仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物	2～50年
機械装置	3～11年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

機器組込ソフトウェアについては、見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法、社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が1,743千円、営業利益が2,199千円、経常利益及び税引前当期純利益が2,219千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

減価償却資産の減価償却の方法

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が6,307千円、営業利益が6,761千円、経常利益及び税引前当期純利益が7,192千円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度690千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	145,723 千円	(131,622千円)
機械及び装置	36,967 千円	(36,967千円)
土地	372,390 千円	(18,871千円)
投資有価証券	70,229 千円	—
計	625,311 千円	(187,462千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	967,500 千円	(797,500千円)
1年以内返済予定長期借入金	86,000 千円	(86,000千円)
長期借入金	64,500 千円	(64,500千円)
計	1,118,000 千円	(948,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金431,870千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	139,368 千円	(131,622千円)
機械及び装置	36,967 千円	(36,967千円)
土地	137,237 千円	(18,871千円)
投資有価証券	63,750 千円	—
計	377,324 千円	(187,462千円)

※ 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,418,936 千円
3. 受取手形割引高	432,474 千円
4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	143,147 千円
短期金銭債務	257,036 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	30,803 千円
仕入高	1,608,692 千円
原材料有償支給高	104,356 千円
営業取引以外の取引高	91,061 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式 (株)	10,537	2,409	—	12,946

(注) 普通株式の自己株式の増加2,409株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	4,892 千円
賞与引当金否認	48,884 千円
退職給付引当金超過額	163,619 千円
役員退職慰労引当金否認	65,252 千円
関係会社株式評価損否認	48,107 千円
その他	32,128 千円
繰延税金資産小計	362,884 千円
評価性引当額	△ 24,939 千円
繰延税金資産合計	337,944 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	54,758 千円
繰延税金負債合計	54,758 千円

繰延税金資産の純額 283,186 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	14,910 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	12,736 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	2,173 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び 主要株主 (個人)	松尾隆徳	—	—	当社代表 取締役 春日井市工 業団地協同 組合理事長	被所有 直接 10.04	—	—	※1 駐車場の賃借	3,138	—	—
				当社代表 取締役 東洋電機協 力企業協同 組合理事長		—	—	※2 事務手数料の受入	1,200	—	—

2. 子会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000	道路交通安全 資材及び再生 樹脂ペレットの 製造・販売	100.00	3名	—	※3 借入に対する 担保提供	431,870	—	—
	ティーエム シー㈱	愛知県 春日井市	10,000	監視制御装置 及び配電盤の 製造・販売	100.00	3名	製品・原材料等の販売 商品・原材料の仕入 土地・建物の賃貸 業務受託	※4 商品・原材料の仕入 ※5 賃貸料の受入 ※6 事務受託手数料の受入	1,198,704 21,848 40,607	買掛金 未収入金 未収入金	245,901 1,911 3,553

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 春日井市工業団地協同組合及び東洋電機協力企業協同組合との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 駐車場の賃借料については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件であります。

※2 事務手数料の受入については、事務従事日数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

※3 東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※4 商品・原材料の仕入については、市場価格に対し、あらかじめ取り決めた販売手数料を控除した価格で取引しております。

※5 受取賃貸料については、設備等の使用にかかる対価として収受しており、必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※6 事務受託手数料の受入については、経営管理・指導等にかかる対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	461 円	84 銭
(2) 1株当たり当期純利益	20 円	11 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。